

# 令和7年度 全国財務局長会議 席上配付資料

1. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢
2. 地域におけるAI活用を巡る現状（調査結果）
3. 地域におけるAI活用を巡る現状（事例紹介）



令和8年1月29日  
沖縄総合事務局財務部

# 1. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢

## －管内経済情勢報告（8年1月）－

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復している	緩やかに拡大しつつある 【※上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり】		個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

### 〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

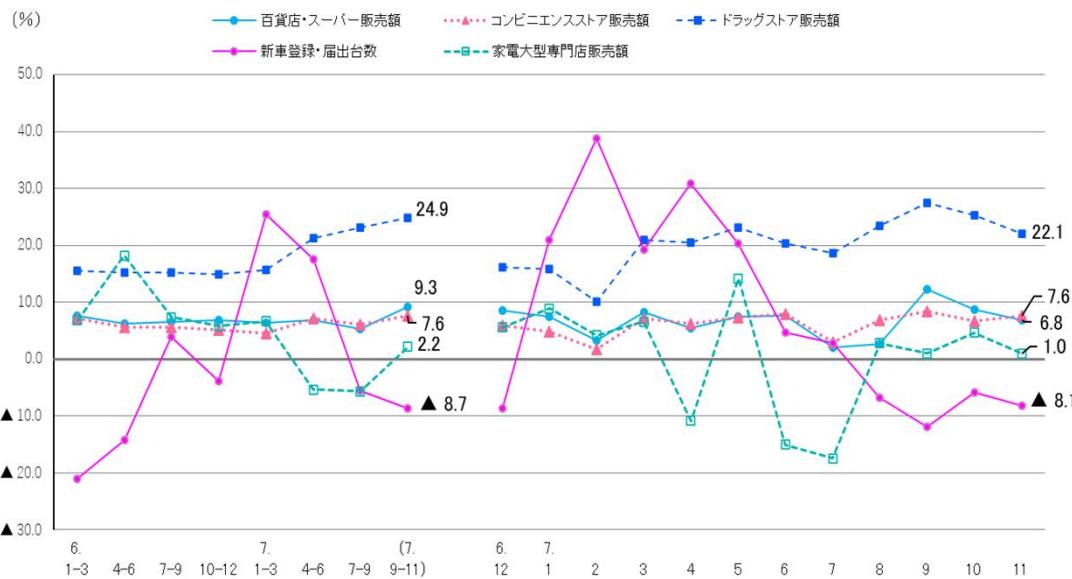
項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	備考
個人消費	回復している	緩やかに拡大しつつある		上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり
観光	緩やかに拡大しつつある	拡大しつつある		上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある		
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み		
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み		上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「下降」超に転じている		下方修正は、令和7年1月判断以来、4期ぶり
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている		上方修正は、令和7年7月判断以来、2期ぶり
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている		
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	一進一退の状況にある		下方修正は、令和7年4月判断以来、3期ぶり

※ 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

# 1. 最近の沖縄総合事務局管内の経済情勢 - 「個人消費」及び「観光」 -

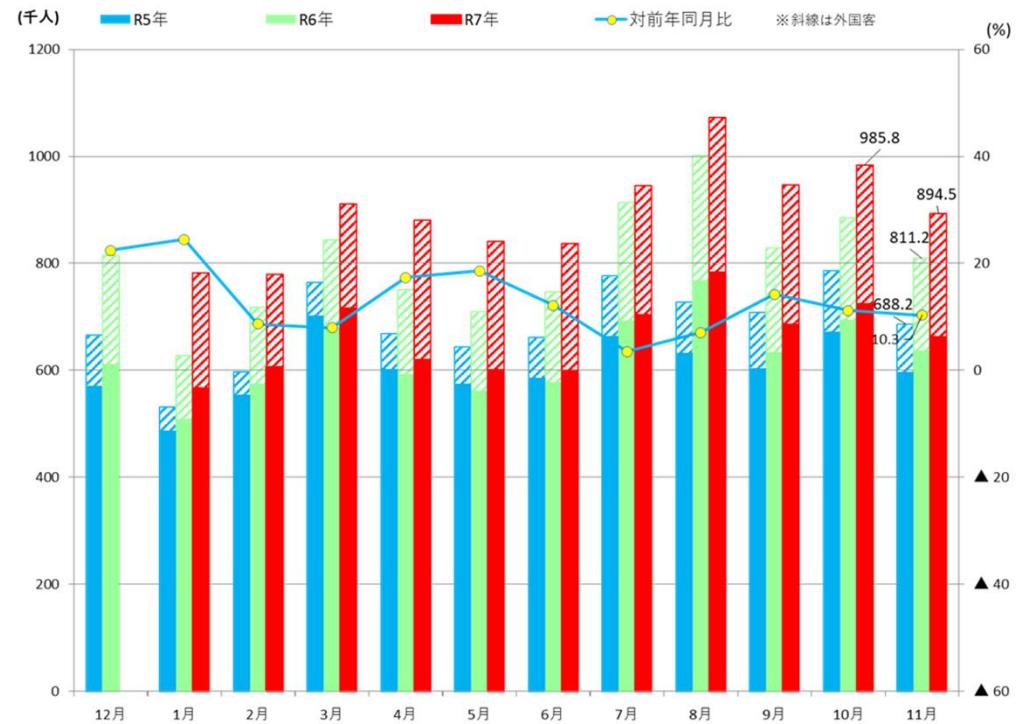
## 個人消費

〔百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、  
ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型  
専門店販売額 (前年比) 〕



## 観光

〔入域観光客数〕



(単位: 前年比、%)

	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンスストア販売額		ドラッグストア販売額		新車登録・届出台数	中古車登録・届出台数	家電大型専門店販売額	消費者物価指数				
	全店		全店		全店									
	年	月	年	月	年	月								
4年		6.4		4.7		1.5		▲ 13.2	▲ 7.8	1.3	2.8			
5年		9.4		10.9		12.5		15.3	3.7	▲ 0.3	3.7			
6年		6.8		5.9		15.2		▲ 9.1	2.1	9.6	3.3			
7.1～3		6.4		4.6		15.7		25.5	▲ 0.1	6.7	4.6			
7.4～6		6.9		7.2		21.3		17.6	3.6	▲ 5.3	4.0			
7.7～9		5.4		6.1		23.1		▲ 5.5	0.5	▲ 5.6	3.1			
(7.9～11)		9.3		7.6		24.9		▲ 8.7	▲ 1.1	2.2	3.0			
7.	6	7.6	7.9	20.3	4.8	11.8		▲ 15.0	4.0					
7	2.1	3.0	18.7	2.9	▲ 0.6	▲ 17.4		3.2						
8	2.7	6.9	23.5	▲ 6.7	▲ 2.7	2.8		3.0						
9	12.3	8.4	27.5	▲ 11.9	5.2	1.0		2.8						
10	8.8	6.7	25.3	▲ 5.9	▲ 0.3	4.7		3.2						
11	6.8	7.6	22.1	▲ 8.1	▲ 8.3	1.0		3.1						

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局  
新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会

中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所

消費者物価指数: 沖縄県

	入域観光客数 (千人)	R元年比			観光関連施設入場者数 (千人)		
		前年比	国内客前年比	外国客前年比	前年比	前年比	
4年度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	-	4,128.5	183.9
5年度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	-	5,458.2	32.2
6年度	9,952.7	16.6	5.4	81.4	-	6,241.1	14.3
6.10～12	2,514.5	17.3	5.5	89.2	4.5	1,630.1	13.3
7.1～3	2,477.4	12.9	7.1	37.0	2.8	1,766.4	16.2
4～6	2,564.1	16.0	5.1	55.3	0.4	1,537.2	16.9
7～9	2,971.1	8.0	3.7	21.9	6.3	1,583.8	3.6
(7.9～7.11)	p2,828.9	11.9	5.5	34.2	15.0	1,662.1	7.9
7.6	838.9	12.2	3.8	40.4	▲3.4	447.9	15.4
7	947.6	3.5	1.7	9.1	▲1.7	525.2	3.3
8	1,074.9	7.1	1.9	24.0	5.3	600.0	3.1
9	948.6	14.2	8.1	33.9	17.2	458.6	4.5
10	p985.8	11.2	4.4	35.6	15.8	591.8	7.0
11	p894.5	10.3	4.1	32.9	11.9	611.6	11.5

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

## 2. 地域におけるAI活用を巡る現状（調査結果）

地域におけるAI活用を巡る現状を把握するため、沖縄総合事務局管内の企業に調査（ヒアリング）を実施。

- ・調査期間：2025年12月上旬～2026年1月上旬
- ・調査対象：管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを行っている企業等。  
計40社（内訳）製造業7社、非製造業33社
- ・調査方法：沖縄総合事務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。
- ・注意事項：
  - ※ 結果数値（%）は小数点第1位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
  - ※ 全国の計数等は、各財務局等の調査を取りまとめた財務省資料（令和8年1月29日付特別調査）の結果を引用している。

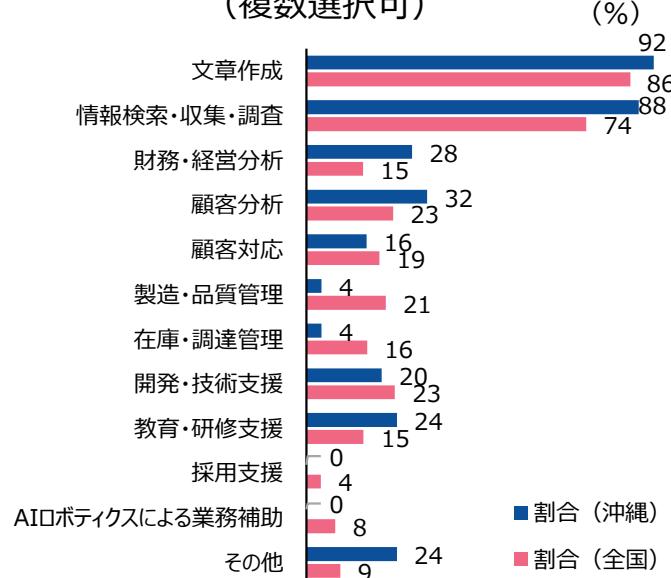
## 2. 地域におけるAI活用を巡る現状（調査結果）

- 現在AIを活用する企業の割合は約5年前から増加し、AI活用が広がっているものの、全国を12ポイント下回っている。
- AI活用の用途は「文章作成」、「情報検索・収集・調査」が多く、主な効果として「業務時間削減」をあげる先が最も多く、全国と同様の傾向である。
- 全国でAIを活用していない理由として最も多かった「人材・スキル・体制が不十分」は、全国を22ポイント下回っており、全国で最も少なかった「導入・運用コスト」は、全国を13ポイント上回っている。なお、「その他」には、今後の活用の要否について検討しているとの回答が含まれている。

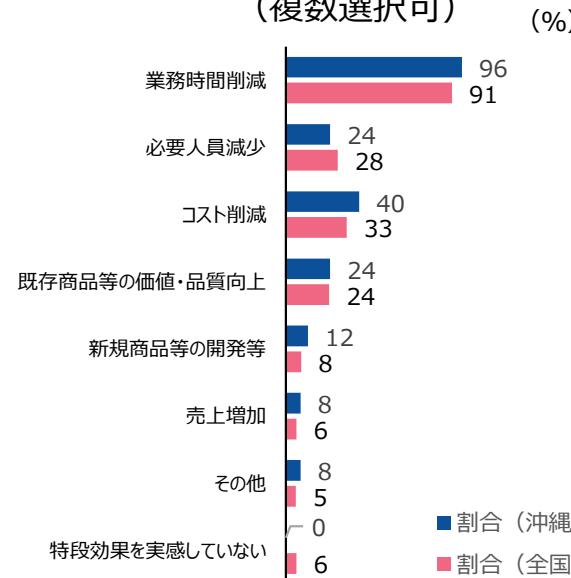
### 【AIの活用状況】



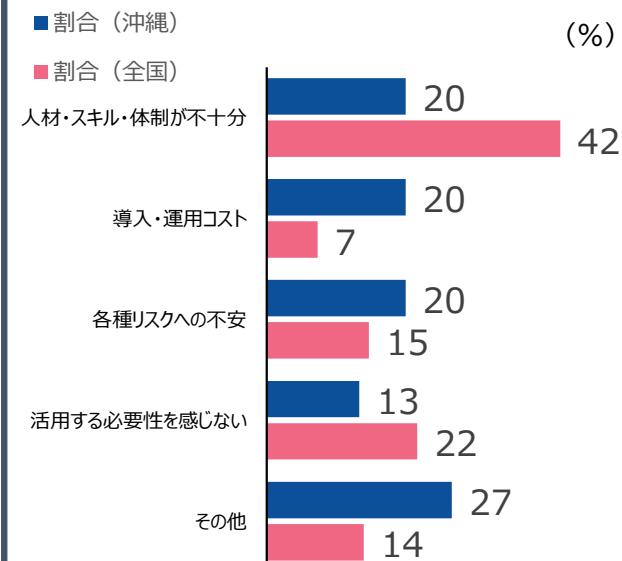
### 活用用途 (複数選択可)



### 活用効果 (複数選択可)



### 活用していない理由 (1つだけ選択)



- 2時間の打ち合わせの議事録作成に1時間程度かかっていたが、現在は、AIを活用して5分で完了しており、大幅に時間削減できている。【建設】
- AIチャットボットの活用で社内規程やFAQ等の情報検索が効率化され、作業時間を大幅に削減できている。【情報通信】
- 対話型AIにより、議事録の文書作成、情報収集等で利用している。また、開始したばかりであるが、売上げ予測等の分析にも利用している。【陸運】
- プールに設置した防犯カメラを通して、AIが溺れている可能性がある人を検知するシステムを導入しており、人的コストの削減につながっている。【宿泊】

- 商品製造過程における不良品検知など、製造・品質管理への活用に興味があるが、導入・運用コストに不安があるため現在は活用していない。【食料品】
- 当社はフランチャイズであり、全国共通のシステムを利用しているが、そのシステムはAIではない。【その他物品販売】

### 3. 地域におけるAI活用を巡る現状（事例紹介）

事例紹介① 多様な関係者による共創（連携・協働）

事例紹介② 株式会社 リュウェル

### 3. 地域におけるAI活用を巡る現状（事例紹介①）

#### AIオンデマンド交通を活用した官民連携による地域貢献（地域の利便性向上及び経済活性化）の取組



##### 1. 課題

- 沖縄県名護市は、令和3年度に実施された市民調査等において、高校生の通学及び自動車を自由に使えない高齢者等の通院や買い物等は家族の送迎に大きく依存しているなど、**交通弱者のモビリティ確保が必要な状況**であった。
- また、予定されていた北部のテーマパーク「**JUNGLIA OKINAWA（ヤングリア沖縄）**」の開業（※）で、**観光客の増加（レンタカーの増加）**が見込まれていたため、**周辺地域の交通渋滞の緩和等も課題**であった。

（※）令和7年7月25日に開業。

##### 2. 活用可能な補助事業の概要

###### ●共創モデル実証運行事業

- 国土交通省は、地域の交通サービス維持・向上を目的とした補助事業として、「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」を実施している。
- 当該補助事業の1つとして、「共創モデル実証運行事業」が設けられている。事業概要としては、交通を地域のくらしと一緒に捉え、**地域の多様な関係者の「共創」（連携・協働）**によりその維持・活性化に取り組む実証事業を支援する仕組みである。



▲他分野共創の分類例

出所：国土交通省

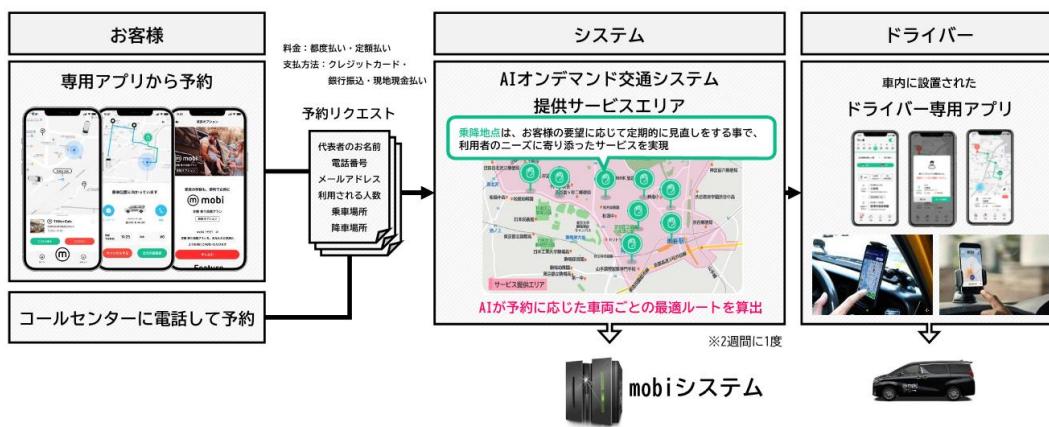
##### 3. 名護市AIオンデマンド交通 導入実証事業の実施

###### ●名護市AIオンデマンド交通 導入実証事業の概要

- 本実証運行は、株式会社ジャパンエンターテイメントと沖縄セルラー電話株式会社が主体となり、株式会社丸金交通の運行および名護市の連携協力のもと、名護市内一部地域でオンデマンドモビリティが地域の利便性向上や経済活性化に寄与するかを検証するために、令和7年7月10日から実施されている。
- 具体的には、電話やアプリで簡単に呼べる乗り合い型移動サービスである「mobi（モビ）」を活用して、交通不便地域や行政施設、病院、商業施設、観光地、ホテルなどに乗降スポットを設け、地域住民の移動手段確保及び「JUNGLIA OKINAWA」の開業に併せた交通アクセスの整備を行っている。

###### ●「mobi」（Community Mobility株式会社がシステムを提供）

※AIが利用者の需要（予約）に応じた最適なルートや配車をリアルタイムに算出。（最適な運行ルートや車両の送迎順序等を計算）



##### 4. 今後の展望

###### ●本格実施に向けた検証

- 名護市AIオンデマンド交通の提供期間は、令和8年2月末までであり、事業の本格実施に向け、当該運行実績を検証し、利用者の利用率向上等を図ることとしている。

### 3. 地域におけるAI活用を巡る現状（事例紹介②）

## AIとテクノロジーで沖縄におけるヘルステック産業の振興を目指す琉球大学発ベンチャー企業

### 株式会社 リュウェル



（本社）沖縄県那覇市  
（設立）2024年8月  
（資本金）500万円  
（従業員）12名  
（業種）情報通信業  
※2026年1月14日時点

#### 1. 課題・背景

- 沖縄県は長寿地域として広く注目を集めていたが、平均寿命が低下し、予防医療の早急な普及が求められていた。また、多くの離島を有する沖縄県では、医療へのアクセスが大きな課題となっていた。
- 当社は、これらの医療問題等を踏まえ、琉球大学医学部の教授と連携し、AIおよび医療データを活用してヘルスケア領域の課題解決に取り組む**スタートアップ企業として設立され、「琉球大学発ベンチャー企業」として認定を受けている。**

#### 2. 当社の特徴

- オンライン診療に必要な高性能モニタリング機器の調達を実現しており、また、AI開発に必要な一部のアルゴリズムは、琉球大学を含む共同特許の申請を手続き中である等、琉球大学と密に連携している。

#### 3. 琉球大学と連携して開発中の医療特化型のAIの概要

##### ●「オンライン&AI認知症診断ソリューション」

- オンライン診療で得られた高精度な画像、音声、心拍変動などの複数の生体データを基（マルチモーダル）に、AIによる機械学習により認知症の状態評価や層別化を実施し、これらの結果を踏まえて、オンライン診療と組み合わせ、自動的に認知症の診断補助やリスク評価を行うプログラム医療機器を開発中である。



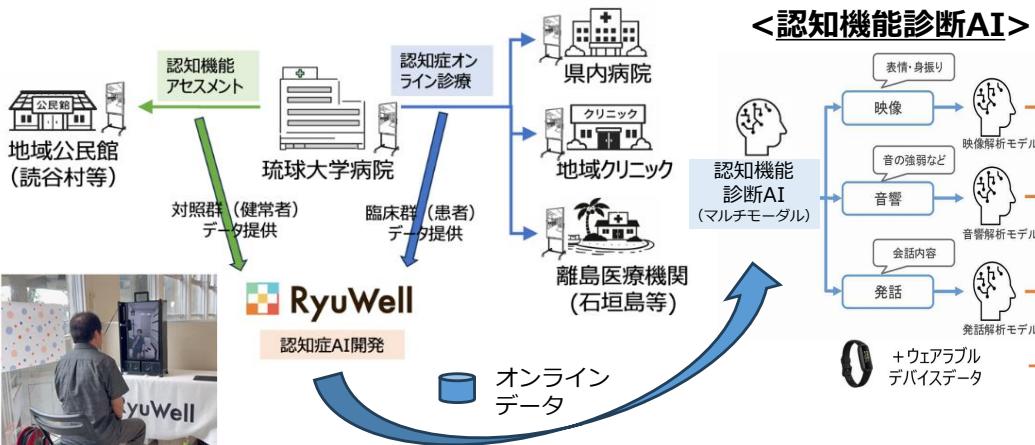
#### 4. 開発に向けた取組（オンライン診療の活用とAI開発の仕組みづくり）

##### ●琉球大学病院及び地方公共団体と連携した取組

- AI開発に必要な認知症患者（臨床群）のデータは、琉球大学病院と連携し、地域の病院・クリニック・離島の医療機関に認知症のオンライン診療を提供して、取得している。

なお、琉球大学病院は、従前、地域の専門医不足等への対応のため、該当する病院へ出張等で診察にあたっていたものの、当該オンライン診療の活用で、柔軟な診察も可能となっている。

- 高齢の健常者（対照群）のデータは、地方公共団体とも連携し、地域の公民館で住民に向けて認知機能のアセスメントを提供して、取得している。



#### 5. 今後の展望

##### ●AI開発に向けた取組

- 認知症診断AIモデルは、初期段階で映像や音響による認知症の病型別判定が可能なモデルの開発を進めている。2027年4月以降は、プログラム医療機器としての認証に向けたプロセスを進めていく予定である。

##### ※オンライン診療を活用した課題解決の取組

- オンライン診療の仕組みについては、今後、認知症患者のデータ取得の有無に関わらず、地域医療の課題解決のため、必要とする病院等へ提供していく予定である。